

# 第五次箕面市総合計画の総括

平成23年度（2011年度）にスタートした第五次箕面市総合計画は、令和2年度（2020年度）をもって10年間の計画期間が終了しました。

この間、計画期間を前期・後期（各5年間）に分けて基本計画を策定し、政策ごとの目標を示して具体的な取組を行ってきました。第五次箕面市総合計画の総括として、各政策における成果と課題、目標値の達成状況（令和2年度実績）を、別紙一覧のとおりとりまとめました。

## 注意点

- ・ 成果指標のうち、令和2年度の実績値が出ていないもの（アンケート実施年度でないものなど）については、直近の実績値を掲載しています。
- ・ 新型コロナウイルス感染症や制度改変の影響がある成果指標については、《参考》として影響がなかった直近年度の数値等も掲載しています。
- ・ 実績値の各年度の推移は別途公開しています。  
(<https://www.city.minoh.lg.jp/shisei/hyouka/hyoukachousho/index.html>)

## 今後の方針

- ・ この総括により整理された課題については、各条例や個別行政計画などに基づき、解決に向け取り組むとともに、引き続き、成果指標の実績値の把握に努め、今後の施策に活かしていきます。

## 第五次箕面市総合計画の総括

- ・ 成果指標のうち、市民満足度アンケートなどの結果を算出根拠にしているものは、直近実施分の結果を掲載しています。
- ・ 新型コロナウイルス感染症や制度改変の影響がある成果指標については、《参考》として影響がなかった直近年度の数値等も掲載しています。
- ・ 実績値の各年度の推移は別途公開しています。（<https://www.city.minoh.lg.jp/shisei/hyouka/hyouchousho/index.html>）

### ① 安全・安心でみんながいきいき暮らすまち

#### (1) みんなで健康づくりを進め、信頼できる地域医療をつくります

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題
日常生活に定着した健康づくり運動や介護予防活動に市民自らが積極的に取り組み、心と身体の健康を守り、健康寿命を延ばします。	自分が健康であると感じる市民の割合	市民満足度アンケートで、自分の健康について「とても健康である」「健康である」と答えた人の割合	77%	85%	76%	健康診査を受ける市民の増加などにより、健康を意識するかたは増えたが、自分が健康であると感じている市民の割合は微増減を繰り返しており目標値には達しなかった。	主観的健康感とは、身体面だけではなく精神面の影響も受けることがわかっているため、引き続き健康教室の開催など市民一人ひとりの健康増進に向けた取組を強化していく。
	健康診査を年1回受けている市民の割合	市民満足度アンケートで、過去1年以内の健康診査を「受けた」と答えた人の割合	71%	75%	68%	広報紙等を活用し、受診勧奨したが、健康診査を年に1回受けている市民の割合は近年横ばい傾向にあり目標値には達しなかった。	引き続き健康診査の受診を促し、市民意識の向上を図る必要がある。広報紙やチラシ、健康相談等を通じて更なる周知に努める。
安心・信頼して医療が受けられることができるよう、かかりつけ医の推進や救急医療の充実など地域医療システムを確立します。	かかりつけ医を持っている市民の割合	市民満足度アンケートで、かかりつけの医師が「ある」と答えた人の割合	68%	75%	71%	健康診査の受診や相談を通じ、かかりつけ医を持っている市民の割合は年々増加したが、目標値には達しなかった。	健康診査の受診勧奨や健康相談などを通じて、病状にあった医療機関の紹介等かかりつけ医を持つきっかけをつくる。また、ホームページなどを通じて広く市民に働きかけていく。
市立病院は経営基盤を確立させ、地域での役割分担を進め、良質で安全・安心な医療を提供します。	市立病院の救急医療に関する不満足度	市民満足度アンケートで、市立病院の救急外来について「不満である」「どちらかといえば不満である」と答えた人の割合	19.5%	13%	15%	ER（救急医療）での専従医師の確保など、受け入れ体制を充実してきたことにより不満足度は低下したが、目標値には達しなかった。	今後も自治体病院として、市民が満足できる救急医療を提供できるよう、救急車を断らないという方針の下、人材の確保と育成等による救急医療の質の向上を図り、救急診療体制を充実させていく。
	市立病院の外来患者紹介率	紹介患者数/初診患者数×100	40%	60%	65%	地域の医療機関への訪問活動により顔の見える関係を構築するなど、連携を強化してきた結果、目標値を達成することができた。	引き続き、地域の医療機関との連携強化に取り組むとともに地域医療ネットワークシステムの充実による情報インフラの整備を図り、地域医療支援病院として地域の医療機関との更なる連携に取り組む。
	市立病院の経常収支比率	経常収益/経常費用×100	95.7%	101.2%	96.0%	病床稼働率が伸び悩むとともに、消費税増税などによる経費の増により、費用が収益を上回った。さらに、新型コロナの影響により、入院、外来ともに患者数が減少し、医療収益も大きく減少した結果、目標値には達しなかった。	新型コロナの影響は続いているが、新病院への移転にあたっては、健全な経営であることが前提であるため、抜本的な経営改善を行っている。

(2) ノーマライゼーションの理念に基づき誰もが安心して暮らせるバリアフリーのまちをつくります

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題・今後の方針
高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を続けることができるよう、市民・事業者・行政が協働し、高齢者施策の推進を図ります。	介護保険サービスを受けている人の中で、受けているサービスに不満足な人の割合	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査で、現在利用しているサービス内容について「多少不満」「大変不満」と答えた人の割合	11.8%	6.2%	4.8% (R1)	保健福祉サービスにおける苦情解決制度の活用などを通じ、改善が図られ、令和元年度（2019年度）において目標値を達成することができた。	引き続き、保健福祉サービスにおける苦情解決制度の活用や介護サービス評価専門員会議における事業評価により、介護サービスの質の向上に取り組む。
	高齢者ふれあいきいきサロンの参加者数	高齢者ふれあいきいきサロンの参加者数	8,550人	10,000人	3,118人 《参考》 10,894人 (R1)	令和2年度（2020年度）は新型コロナウイルスの影響でサロンや食事会の中止が相次いだ。令和元年度では目標値を達成した。	今後も新型コロナウイルスの影響は継続する可能性が高いが、サロン以外の通いの場も含め、広く外出促進に努める。
	週末滝道ウォーキングへの参加者数	週末滝道ウォーキングへの参加者数（1週あたり）	158人/週	200人/週	210人/週	参加日数に応じたグッズ配布や割引特典により、運動に関心がない市民も参加したくなるような取組を行った。週末滝道ウォーキングへの参加者数は、平成26年度（2014年度）と比べて約1.3倍に増え目標値を達成することができた。	引き続き、健康な体づくりのため、イベント内容の充実やホームページなどの広報活動に力を入れて参加者数の増加を図っていく。
	ラジオ体操実施会場数と参加者数	ラジオ体操実施会場数と1日あたりの参加者数	17会場 437人/日	26会場 600人/日	37会場 665人/日	参加日数に応じたグッズ配布や割引特典により、運動に関心がない市民も参加したくなるような取組を行った。ラジオ体操実施会場数は、平成26年度（2014年度）当初と比べ約2.2倍に増え、参加者数も約1.5倍に増え、いずれも目標値を達成することができた。	引き続き、小学校単位で実施されていない地域を中心に開催場所の増加を推進していく。
障害者市民についての理解を深めるとともに、自己選択・自己決定を尊重し、ライフステージに応じた総合的な障害者市民施策を推進します。	障害者グループホーム（ケアホーム）の利用者数	障害者グループホーム（ケアホーム）の利用者数	78人	136人	166人	ニーズの高まりや、地域移行の動きなどから、グループホームの基盤整備が図られたことにより利用者数が伸び、目標を達成することができた。	さらなる地域共生社会の実現に向け、市の補助のあり方の検討も含めて、グループホームの利用ニーズに応じて基盤整備が促進されるよう取組みを継続する。
保健福祉施策を総合的に推進するとともに、専門的機関とNPO・ボランティアなどによる自主的な活動が連携し、地域での支え合いを支援する仕組みを構築します。							

(3) みんなで支え合って暮らしの安全を守ります

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題
自治会などと協働して災害に強いまちづくりの推進・危機管理体制の整備を進めるとともに、自治体間の広域連携を進めます。	地震などの災害に備えて対策をとっている市民の割合	市民満足度アンケートで、家庭で災害に備えての対策を「とっている」と答えた人の割合	53.5%	100%	79%	地域や自治会への防災に関する講習や訓練等により、市民に直接周知する機会を積極的に作った。さらに、毎月発行される広報紙「もみじだより」で、防災対策等の啓発を繰り返し行うなどし、対策を取っている割合は増えたが、目標値には達しなかった。	引き続き、生活の中での少しの工夫が防災対策になるという意識が、身近な取組みにつながるよう継続的に啓発を行う。
	地縁団体の世帯加入率	自治会、マンション等管理組合加入世帯数/全世帯数×100	53.3%	70%	58%	防災や防犯の観点から自治会への加入促進を図り、自治会など地縁団体加入世帯の割合は増えたものの、目標値には達しなかった。	引き続き、災害時の備えとして自治会の大切さを広報紙等で繰り返し伝え、加入を呼びかけるとともに、転入者や自治会のない地域へ働きかけ、自治会加入・新規発足の促進を図る。
関係機関や市民との協働による防犯体制を強化し、安全で住みよいまちをめざします。	窃盗犯認知件数（侵入犯・街頭犯罪）	窃盗犯認知件数（侵入犯・街頭犯罪）	1,240件	360件	209件	窃盗件数は毎年減少傾向にあり、通学路防犯カメラや自治会防犯カメラ設置、市民が主体として活動するわんわんパトロールの活動効果が表れ、目標値を達成することができた。	引き続き、広報紙等で市民や自治会へ、わんわんパトロールや防犯カメラ設置補助金制度の周知を図る。また春・秋の地域安全運動について箕面警察署との協力体制をより強固なものとし、窃盗犯認知件数の減少に努める。
消防・救急体制の充実・整備を図るとともに、市民の協力を得て火災や救急への備えを充実します。	出火率（人口1万人あたりの出火件数）	火災件数（1月1日から12月末）÷人口（12月末現在）×1万人 ※消防年報（箕面市）	3件	1.3件	0.9件	各種火災予防広報活動の取り組みを継続したことにより、目標値を達成することができた。	引き続き、消防車両による火災予防巡回宣伝をはじめとした、コミュニティ放送、ホームページなどによる各種火災予防広報活動の実施や夜間警防パトロールなどの取り組みを継続していく。
交通事故の減少に向け、人命尊重を第一に考え、高齢社会に向けての対策など市民の暮らしの変化に応じた交通安全施策を進めます	交通事故発生件数	交通事故発生件数 ※箕面の交通白書	714件	500件	277件	交通事故発生件数は、箕面市自転車安全条例の施行及び広報、児童に対する交通安全教室、高齢者に対する交通安全大会等の開催や広報の効果が表れ、目標値を達成することができた。	引き続き、広報紙等で市民に対して、自転車の安全利用及び高齢者に対する交通安全対策の周知を図り、春・秋の全国交通安全運動について箕面警察署との協力体制をより強固なものとし、交通事故発生防止、交通事故死者数の絶無に努める。

(4) みんながいきいき働き、豊かに暮らせるまちをつくります

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題
雇用対策及び勤労者福祉に関する制度の周知に努め、人がいきいきと人間らしく働けるよう雇用環境の整備を図ります。	勤労者互助会の加入者数	箕面市勤労者互助会の加入者数	1,497人	1,700人	1,570人	制度の周知啓発当により加入者数は増加傾向にあったが、新型コロナウイルスによる経営状況の悪化等により、加入事業所数が減少傾向となったため、目標値には達しなかった。	退会した事業者から聞き取りを行うなどしながら福利厚生事業の充実等による会員サービスの向上に努め、加入促進を図る。
地域の雇用機会を増やし、公共職業安定所などの関係機関と連携して、ひとり親家庭や障害者市民などの就職困難者の就労を支援します。	地域就労支援事業における相談者の就職率	就職者／地域就労支援事業での相談者×100	15.7%	30%	9%	関係機関との連携等により、相談者数は増加傾向である一方、ひきこもりや生活困窮など就職困難者等の課題は複雑化しており、就職率は伸びず、目標値には達しなかった。	引き続き、きめ細やかな相談と関係機関との連携等により就業へつなげる。
	シルバー人材センターの就業率	就業実人数／箕面市シルバー人材センター会員数×100	84.2%	90%	67%	積極的な周知・啓発活動により会員数は増加した一方、会員の高齢化による仕事のミスマッチ等により就業率は伸びず、目標値には達しなかった。	引き続き、企業訪問や新規事業の展開等により就業機会の拡大を図る。
消費生活センターの機能を強化し、消費や食の安全・安心を守ります。	消費生活苦情相談の解決率	箕面市立消費生活センターでの消費生活苦情相談の解決割合	97.3%	99%	99%	消費生活苦情相談の目標解決率99%を達成した。今後も、複雑化、巧妙化、悪質化する相談案件に対応するため、今後も相談体制の強化及び消費者への情報発信を行う。	今後も適正に相談を受けられるよう、相談員研修の受講等、継続して消費生活センターを運営するとともに、国民生活センター等関係機関との連携を強化する。また、消費者に対して積極的に情報発信を行う。

② 子どもも大人も育つまち

(1) 人と人が認め合い、受け容れあう豊かなまちをつくりまします

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題
すべての人が、一人の人として等しく尊重され、互いに認め合う社会をめざします。	人権は非常に大切なことだと認識している市民の割合	市民満足度アンケートで、人権をふだんどのように意識しているかについて、「非常に大切なことと認識している」と答えた人の割合 ※市民満足度アンケートの選択肢に、これまでの人権意識について「非常に大切だ」「特に意識していない」に加えて「大切だ」が追加された。参考値は「非常に大切だ」「大切だ」を合算した値	51%	80%	30% ※参考 83%	人権が「非常に大切だ」と認識している市民の割合は、アンケートの選択肢を変更したことにより、目標値を達成できなかったが、「大切だ」と認識している割合まで含めると目標値を超えた。 平和・人権・国際理解などを総合的にとらえ、人権協・人権フォーラムのように市民参画を重視した人権啓発の実施は、市民の人権意識の向上に寄与している。 今後、庁内及び関係団体との連携のあり方を見直し、引き続き市民の人権意識向上を図る必要がある。	人権文化のまちづくりに向け、引き続き、各種人権施策に取り組む。 具体的には、人権文化センターなどにおける人権啓発事業のほか、事業所啓発にも取り組む。また、相談データをもとに、人権課題の抽出、分析を行い、今後の施策への活用を図る。これらにより、市民の人権尊重に対する意識が向上するよう努める。
外国人市民の人権が尊重されたコミュニティの醸成に努めます。	国際交流協会で活動しているボランティア数	箕面市国際交流協会で活動しているボランティアの実人数	286人	430人	253人 《参考》 422人 (H30)	多文化交流センターを地域国際化の拠点とし、多文化共生のまちづくりの推進及び国際化の促進を図ることができ、ボランティア数も増加していたが、令和2年度(2020年度)については、新型コロナ拡大の影響を受けて、イベント等が中止になり、ボランティア数が減少し、目標値には達しなかった。	引き続き、多文化交流センターを地域国際化の拠点とした多文化共生のまちづくりの推進に取り組み、箕面市の国際化を進めていく。 また、より多くの市民がボランティアとして活動してもらえよう、引き続き、周知を行っていく。
男女がともにいきいきと暮らせる地域社会をめざします。	行政委員会及び附属機関の女性委員の割合	行政委員会及び附属機関(法令又は条例に基づいて設置されるもの)の女性委員の割合	23.2%	40%	28%	行政委員会及び附属機関等の所管事務局に対して年に一度の調査を行う時に積極的な女性委員登用を促した結果、実績値は増加したものの、専門分野に女性が少ない、公募しても女性の応募がないなどの理由から目標値には達しなかった。	行政委員会及び附属機関等の所管事務局に対して、人材情報提供サービスなどの周知を行うなど、引き続き積極的な女性委員登用を促すとともに、団体あて職を除く学識経験者、市民委員等においてはさらに女性委員登用を図り、全体の底上げを図る。

## (2) 子どもたちを地域ではぐくむまちづくりをめざします

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題
家庭や地域における子育てへの支援と子育て環境の整備を図ります。	子育て支援センター1館あたりの平均利用組数	子育て支援センターを利用する親子の数(親と子で1組)の1館あたりの平均組数	5,300組	6,000組	2,951組 《参考》出張子育て広場も合わせた値 7,204組(H30)	平成30年度(2018年度)から子育て支援センターの職員がセンター未整備の地域の施設に出向く「出張子育てひろば」を実施した。その参加状況が2,700~3,000組あり、支援センター1館あたりの平均利用組数と合わせると目標値を達成したといえる。	在宅子育て世帯の外出促進に向けて、出張子育てひろばの開催が好評であり、参加数も伸びているため、支援センター3箇所だけでなく出張子育てひろばと併せて取り組んでいく。
保育サービスの充実と多様な保育ニーズに対応します。	保育所の待機児童数	保育所の待機児童数(年度当初)	59人	0人	0人	第三次箕面市子どもプランに基づき保育所整備を進めた結果、令和元年度(2019年度)および令和2年度(2020年度)の年度当初において待機児童0人を達成した。	第四次箕面市子どもプランに基づく保育所整備及び保育士確保対策を強化し、引き続き、待機児童対策を進める。
	おひさまメールの登録者数	おひさまメール登録者数	1,139組	2,340組	1,448組	母子手帳配布時や出産後の保健師などの訪問を通じた案内により、平成26年度(2014年度)と比較し、登録数を約300組以上増やすことができたが、目標値には達しなかった。	新規登録者は0歳、1歳が圧倒的に多いため、引き続き、母子手帳配布時や出産後の保健師などの訪問機会を利用し、おひさまメールの情報を提供し、登録者の増加に努める。
子どもの居場所、活動拠点の整備・充実と自由な遊び場づくりを進めます。	在宅子育て世帯が気軽にかけられるスペース(キッズスペースなど)の数	在宅子育て世帯が気軽にかけられるスペース(キッズスペースなど)の数	6箇所	10箇所	9箇所	平成26年度(2014年度)と比較し3箇所増設することができたが、目標値には達しなかった。	引き続き、在宅子育て世帯の外出促進に向け、設置できる施設整備を進めていく。
	放課後子ども教室平均参加割合	自由な遊び場開放事業、夏季休業中における子どもの居場所づくり事業、新放課後モデル事業に係るプレイルーム、運動場、体育館の1日平均利用者数/小学校児童数×100	13%	20%	7% 《参考》14%(H30)	新型コロナの影響で事業規模を縮小したことや、人との接触を避ける傾向が見られたことで、参加数が減少し、目標には達しなかった。	子どもたちに安心・安全で充実した放課後の居場所を提供するため、学童保育や自由な遊び場開放事業を実施していく。 また、これまで2校でモデル実施していた新放課後モデル事業を放課後活動支援事業として各小学校へ順次拡大し、放課後に子どもたちが活動できる場を提供する。
子どもの健やかな成長に向けた社会体験ができる機会の提供、地域交流の充実に取り組むなど子どもの育ちをはぐくみます。	こども会加入率	こども会の加入者数/小学校児童数×100	16.7%	33.4%	7.2%	平成30年度(2018年度)に箕面市こども会育成協議会が解散され、教育委員会が直接こども会活動をサポートするようになり、役員選出等の育成者の負担は大幅に軽減され、こども会が自らの活動に専念できる環境を構築できた。 しかしその一方で、新型コロナの影響で活動できないことも相まって、加入率の低下に歯止めをかけることができず、目標値には達しなかった。	加入率が目標に達しなかったのは、育成者(特に役員)の負担が重いという世間に染みついたイメージを払拭できていないことやこども会の魅力づくりが十分にできていないこと等、様々な要因があると考えられるため、引き続き改善策を検討し、加入率の増加に努める。

(3) 子どもたちの生きる力・つながる力をはぐくむ教育を進めます

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題
子どもたち一人ひとりを大切にしたいきめ細かい教育に取り組めます。	中学校1年生の不登校出現率(千分率)	在籍生徒数1,000人あたりに占める不登校生徒数の割合	11.7%	7%	9.9%	令和2年度(2020年度)の中学校1年生の不登校生徒の人数は12人、うち小学校6年生まで不登校ではなかった生徒が6人だった。令和元年度(2019年度)と比較すると、中学校1年生の不登校生徒の人数はおおよそ半減している。目標値には達しなかったが、年間欠席日数が10日以上の子童生徒に対して、個別に支援シートを作成しており、適切な不登校支援の成果であると考えられる。	目標値に到達するには、令和2年度(2020年度)の中学校1年生の在籍生徒数で算出すると、あと3人減らさなければならない。不登校の状況が長期化しないよう、引き続き個別の支援シートを活用しながら、適宜、市教委は学校に対してヒアリングを実施し、指導助言を行う。
学校、家庭、地域が一体となり、地域ぐるみで子どもたちの教育を推進します。	「学校が保護者・地域の願いに応えるよう努力している」と思っている保護者の割合	学校教育自己診断の保護者を対象としたアンケート調査から「よくあてはまる」「ややあてはまる」と答えた保護者の割合	78%	80%	75%	平成29年度(2017年度)より、箕面子どもステップアップ調査において、市統一様式で全学年が毎年度実施することにより、各学校の現状と課題が明確になったが、目標値には達しなかった。	積極的な情報発信や子どもたちに地域での活動や体験の機会をよびかけるなど、保護者や地域との連携を密にするよう、学校に対して具体的な取り組みの実施を働きかける。
安全・安心な教育環境の整備と教職員の授業力向上などの資質向上に取り組めます。	箕面子どもステップアップ調査のうち、学力・学習状況調査(8項目)結果(都道府県全国トップの平均正答率以上の項目率)	箕面市学力・学習状況調査において、8項目のうち都道府県全国トップの平均正答率以上の項目が占める割合	25%	50%	20%(R1)	市独自の授業スタンダードとして「箕面の基本」を作成し、それに基づき授業づくりを実施することで、よりわかりやすい授業が広がった。目標値達成に向けて引き続き学力向上のための取り組みが必要である。	箕面子どもステップアップ調査の結果から課題を分析し、学力向上に向けた具体的方策を実施することにより、目標達成をめざしていく。
	箕面子どもステップアップ調査のうち、体力・運動能力、運動習慣等調査(8種目)結果(国平均以上の種目率)	箕面市体力・運動能力、運動習慣等調査において、8種目のうち国平均以上の種目が占める割合	50%	100%	8.3%(R1)	市として「なわとび大会」の実施や学校独自の取り組みを行っているが、学校生活の中では運動する時間が限られていることもあり、多くの種目で全国平均を下回り、依然として課題であることから、引き続き体力向上のための取り組みが必要である。	引き続き学校生活の限られた時間の中でも楽しんで運動する機会の提供に取り組むとともに、地域や家庭で子どもたちと一緒に体を動かす機会を呼びかけるなど、運動習慣を身に付ける取り組みを進めていく。

(4) 生涯にわたって学び、学びを生かせるまちをつくります

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題
市民が自主的な生涯学習活動を活発に行います。	生涯学習活動に参加している市民の割合	市民満足度アンケートで、習い事や趣味の活動を行っている人と答えた人の割合	45.6%	55%	38.4%	市民のニーズに合わせた生涯学習講座の実施や、生涯学習施設の利用促進に取り組んだが、目標値には達しなかった。	社会状況の変化により、生涯学習活動のあり方についてもより多様性が求められている。市民のニーズに合わせた生涯学習講座を実施し、生涯学習施設の利用促進を図ることで、継続的な生涯学習活動の普及を推進する。
多様な生涯学習機会を充実します。							
学んだことを地域で生かします。	図書館の貸出冊数<個人・団体>	箕面市立図書館の貸出冊数	1,435,589冊	1,650,000冊	1,361,980冊 《参考》 1,702,639冊 (H30)	図書館利用の利便性向上、資料提供・相談機能の強化を図り、後期基本計画の目標値を達成することができた。(※直近は緊急事態宣言による閉館の影響により目標値には達しなかった)	図書館利用の利便性向上、資料提供・相談機能の強化や図書館広域利用の実施を図る。
	スポーツ施設の稼働率	総利用件数/総利用可能件数×100	79.2%	81%	64% 《参考》 75% (H30)	平成24年度(2012年度)から、市民が体育館を利用しやすいように利用1コマ当たりの利用時間数を3時間とし、1日あたりの利用可能コマ数を4コマとするなど、利用率及び利用人数の増加を図ってきたが、新型コロナウイルスの影響による外出自粛や休館により目標値には達しなかった。	市民が安心して利用できるよう、新型コロナウイルス拡大予防対策ガイドライン等に沿って運営していることをPRしながら、市民の体育館利用人数を増加させるため、指定管理者と協力し、地域活性化に繋がるイベントを行っていく。
	スポーツ施設の利用者数	第一・第二総合運動場の個人及び団体(スポーツのつどい・トレーニングルーム・プール)年間利用人数	396,656人	434,000人	261,730人 《参考》 385,535人 (H30)	平成24年度(2012年度)から、市民が体育館を利用しやすいように利用1コマ当たりの利用時間数を3時間とし、1日あたりの利用可能コマ数を4コマとするなど、利用率及び利用人数の増加を図ってきたが、新型コロナウイルスの影響による外出自粛や休館により目標値には達しなかった。	市民が安心して利用できるよう、新型コロナウイルス拡大予防対策を講じて運営していることをPRしながら、市民の体育館利用人数を増加させるため、指定管理者と協力し、地域活性化に繋がるイベントを行っていく。
	生涯学習センターなどの稼働率	総利用件数/{総施設数×3コマ(午前・午後・夜間)}×100	51.1%	61%	30% 《参考》 40% (H30)	令和元年～2年度(2019～2020年度)においては、新型コロナウイルス拡大の影響により、休館期間が発生した上、施設の利用者である市民活動団体の活動自体を自粛せざるを得ない社会状況にあり、目標値には達しなかった。	生涯学習の拠点として各施設の特色を活かした運営を行い、また、老朽化した施設の修繕等を計画的に実施し、利用者にとって安全で快適な施設の維持に努めることにより、稼働率の向上をめざす。
	生涯学習センターなどの利用者数	中央・東・西南生涯学習センター、四中開放教室、箕面文化・交流センターの年間利用人数	342,225人	370,000人	158,510人 《参考》 349,546人 (H30)	令和元年～2年度(2019～2020年度)においては、新型コロナウイルス拡大の影響により、休館期間が発生した上、施設の利用者である市民活動団体の活動自体を自粛せざるを得ない社会状況にあり、目標値には達しなかった。	生涯学習の拠点として各施設の特色を活かした運営を行い、また、老朽化した施設の修繕等を計画的に実施し、利用者にとって安全で快適な施設の維持に努めることにより、市民の施設利用を促進する。
生涯学習拠点の整備・連携を進めます。	近隣自治体・大学などとの広域連携により市民利用可能な施設数	近隣自治体・大学などとの広域連携により市民が利用できる施設の数	3箇所	35箇所	47箇所	平成29年(2017年)7月より図書館の広域連携が北摂エリアに拡大したことで利用可能施設が大幅に増加し、目標値を達成することができた。	利用可能施設の拡大を図るため図書館広域利用をさらに推進する。

③ 環境共生さきがけのまち

(1) 環境にやさしい生活を進めます

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題
省エネルギー、省資源化を実行し、自然エネルギーの利用を進めます。	地球環境保全のために意識・行動している市民の割合	市民満足度アンケートで、環境の保全のための行動について意識していると答えた人の割合	45.9%	90%	66%	市民満足度アンケートにおける質問のうち「不要な電気はこまめに切る」等の個人で行えるものは70%を達成しており、多くの市民が環境保全を意識している。一方、「環境を守る地域活動に参加し協力する」という回答が低いため、目標値には達しなかった。	令和32年（2050年）までに脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めるうえで、箕面市においては家庭部門における省エネ対策が重要になるため、家庭における省エネについて啓発を強化する。
ごみの3R（発生抑制、再使用、再資源化）を進めます。	積極的にごみ減量・資源化に取り組んでいる市民の割合	市民満足度アンケートで、ごみ減量化方策について「いつもする」と答えた人の割合	52.6%	90%	51%	指定ごみ袋配布事業によるごみ袋の原則無料、超過量有料制度の実施、ペットボトルの全戸回収開始、集団回収による古紙等の回収により資源化に取り組んできたが、目標値には達しなかった。	行動目標である90%を最終数値目標とし、市民への環境意識向上にむけた啓発を今後も遂行しつつ、発生したごみに対する資源化行動だけではなく、排出抑制量も評価されるような取り組みを検討していく。
	温室効果ガス（CO2）の排出量	自治体排出量カルテ（参考値/環境省）	63万8千t	50万5千t	43万1千t	箕面市における、直近のCO2排出量は、43万1千tで、平成25年度（2013年度）の56万5千tと比較して、▲23.7%となり目標値を達成している。なお、家庭部門においては、19万2千tが13万5千tとなり、▲29.7%削減している。	令和32年（2050年）までに脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進める。当面は、国が示した目標に基づき令和12年度（2030年度）のCO2排出量を、平成25年度（2013年度）比で46%削減する。

(2) 市街地における環境を保全し、水とみどり豊かなまちをつくります

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題
まちのみどりを守り生かすことで、みどり豊かな都市景観の形成、環境共生型のまちづくりを進めます。	緑化空間面積 (公園面積)	箕面市みどりの基本計画に基づく、緑地(都市公園、自然公園、近郊緑地など)面積の合計	2,651ha	2,756ha	2,751ha	彩都、箕面森町地域を中心に、都市公園及び緑地による緑化空間を創出できたことにより、公園面積の増加を図ることができたが、目標値には達しなかった。	今後も、市民ニーズに沿った都市公園、自然公園を検討し、緑地の拡大に努める。
市民・事業者・行政などが互いに連携し、みどりや自然エネルギーを取り入れた環境共生型のまちづくりを進めます。	道路自主管理活動団体の数	道路アドプト団体の数	31団体	37団体	25団体 ※H29年度(2017年度)に10団体が別制度に移行	平成29年度(2017年度)に10団体が公園自主管理活動団体へ異動したこともあり、目標値には達しなかった。ただし、広報紙等で普及啓発に努めたことにより、道路自主管理活動団体の数も年間平均1団体増加した。	引き続き、地域コミュニティの醸成を目的とした積極的な自主管理活動への参加を働きかける。働きかけの手法を検証し、年間1団体増加の目標を継続する。
	公園自主管理活動団体の数	公園アドプト団体の数	114団体	120団体	133団体	もみじだよりでの広報などにより、市民主導による公園の自主管理団体数の増加を図り、目標値を達成することができた。	これまで、より手軽に活動が実施できるように、事務の簡素化等の制度改善に努め、毎年、もみじだよりで広報することにより、加入団体数が増加しているが、引き続き、新規団体加入の増進に努めていく。
	長期優良住宅の認定戸数	「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、所管行政庁による「長期優良住宅建築等計画」の認定を受けた住宅の戸数	0戸	2,200戸	3,055戸	平成21年(2009年)に施行された法律の主旨が市民、事業者に認知されるとともに、土地区画整理事業の進捗、鉄道延伸の決定等による住宅需要の増加も相まって、認定戸数は堅調に増加し、目標値を達成することができた。	引き続き法に基づき長期優良住宅の認定を進める。
上下水道施設の計画的な改築・更新、効率的な維持管理を図り、地球環境に配慮した上下水道事業の経営を進めます。	上水道経費回収率	供給単価/給水原価×100 ※供給単価=水道料金/年間有収水量 ※給水原価=(経常費用-(受託工事費+材料売却原価+不用品売却原価)/年間有収水量)	93.5%	100%以上	100.03%	計画期間中の1人当たりの使用水量は減少傾向にあり、大幅な増収は見込めない状況にあるが、収納部門の委託化の継続や他企業会計との経費負担割合の見直し等により維持管理経費の節減に努めた結果、基本計画で定めた目標値を達成することができた。	今後も料金収入の大幅な増収は見込めない一方で、水道施設や管路の老朽化に伴う大規模な更新時期を迎えていることから、上下水道施設整備基本・実施計画に基づき、施設の耐震化や老朽管路等の更新を適切に実施するとともに、引き続き経営基盤の強化に努める。
	下水道経費回収率	使用料単価/処理原価×100 ※使用料単価=下水道使用料/年間汚水量 ※処理原価=汚水処理費/年間汚水量	106.1%	100%以上	99.82% 《参考》 105.63% (R1)	計画期間中の1人1日平均汚水量は減少傾向にあり、大幅な増収は見込めない状況にあるが、業務の長期委託化や企業債の借入抑制及び償還年数の短縮等により汚水処理原価を低く抑えることができた結果、基本計画で定めた目標値を概ね達成することができた。(最終実績が目標値を下回ったのは新型コロナ対策で実施した減免が影響したためであるが、これについては一般会計から補てんしているため収支に実質的な影響はなかった)	今後も使用料収入の大幅な増収は見込めない一方で、老朽管の更新時期到来による更新経費の増加が見込まれていることから、上下水道施設整備基本・実施計画に基づき、管路調査・健全度判定を実施し、管路の耐震化・更生工事等を効果的に進めるとともに、引き続き健全経営を推進していく。

(3) 人と環境にやさしい交通体系を整えます

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題
公共交通の利用を促進し、マイカー依存を軽減するとともに、低公害車の普及を進めます。	自家用車の利用率	市民満足度アンケートでの外出先への交通手段のうち、自家用車の割合	28%	22.4%	24.8%	北大阪急行線の延伸事業において、計画当初の開業目標が令和2年度（2020年度）から令和5年度（2023年度）に延期となり、また、新型コロナの影響で鉄道利用を控える人が増えたことから、令和2年度（2020年度）実績では、自家用車の利用率は、目標値には達しなかった。	令和5年度（2023年度）の北大阪急行線延伸に合わせ、路線バスの再編及びオレンジゆずるバスの再編などにより、市内全域の公共交通の利便性向上を図り、自家用車の利用率の目標達成をめざす。
歩行者や自転車が快適に移動できるような道路を充実し、安全で円滑な交通を確保します。	徒歩・自転車で移動する人の割合	市民満足度アンケートでの外出先への交通手段のうち、歩行者・自転車の割合	19%	32.2%	30.5%	北大阪急行線の延伸事業において、計画当初の開業目標が令和2年度（2020年度）から令和5年度（2023年度）に延期となったことから、令和2年度（2020年度）実績では、徒歩・自転車で移動する人の割合は、目標値には達しなかった。	令和5年度（2023年度）の北大阪急行線延伸に合わせ、路線バスの再編及びオレンジゆずるバスの再編などにより、市内全域の公共交通の利便性向上を図り、徒歩・自転車で移動する人の割合の目標達成をめざす。
鉄道の延伸やバス路線網の整備を進め、利便性向上と環境負荷の軽減に取り組みます。	鉄道・バスの1日の乗降客数	鉄道・バス会社調べ	鉄道 36,669人	鉄道 77,000人	鉄道 24,142人	北大阪急行線の延伸事業において、計画当初の開業目標が令和2年度（2020年度）から令和5年度（2023年度）に延期となったことから、鉄道の乗降客数については、目標値には達しなかった。	令和5年度（2023年度）の北大阪急行線延伸に合わせ、路線バスの再編及びオレンジゆずるバスの再編などにより、市内全域の公共交通の利便性向上を図る。
			バス 30,795人	バス 28,000人	バス 33,720人		

④ 「箕面らしさ」を生かすまち

(1) 山麓に代表されるみどり豊かな自然環境を守ります

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題
山とみどりの自然環境を箕面のかけがえのない魅力として大切にすることを高め、市民・事業者・行政の協働による保全活動を広げます。	山なみのみどりに対する満足度	市民満足度アンケートで、山なみのみどりについて「満足している」「どちらかといえば満足している」と答えた人の割合	81.6%	85%	79%	山麓ファンドを活用した山麓部の保全及びナラ枯れ対策などにより、山なみのみどりは守られているが、新たな課題（土砂災害など）に対する関心の高さも働いたとみられ、最終的に目標値には達しなかった。	引き続き、山麓部や市街地におけるみどりの魅力をイベントなどを通じて発信していくとともに、土砂災害対策などの対策についても適切に対応していく。
	山なみ景観保全地区のうち、自然緑地の指定に同意が得られた面積の割合	自然緑地同意面積／山なみ景観保全地区面積（380ha）×100	41.1%	50%	63%	NPO法人が主導で市民目線での働きかけを行ったことが、同意率向上に繋がり、目標値を達成することができた。	山林保有者、市民、行政が連携しながら箕面の山なみ景観の保全に取り組む、今後も市民主導による山麓保全活動を継続していく。
美しい河川を守り、水辺環境を市民の憩いとふれあいの場として大切に保全していきます。	市民による河川などでの清掃美化活動箇所数	市民による河川、ため池での清掃美化活動箇所数	11箇所	15箇所	11箇所	自治会、NPO法人その他団体に対して働きかけを行っているが、高齢化などの理由から、目標値には達しなかった。	引き続き、地域コミュニティの醸成を目的とした積極的な清掃活動への参加を働きかけ、その手法や頻度を検証しながら進めていく。

(2) 住宅都市として培われてきた落ち着いたある安心な住まい・まちなみ景観を大切にします

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題
景観に配慮した美しいまちなみを守り育てていきます。	まちなみの美しさに対する満足度	市民満足度アンケートで、まちなみの美しさについて「満足している」「どちらかといえば満足している」と答えた人の割合	69%	85%	81%	都市景観形成地区の新たな指定や拡大変更を実施し、建設時の協議で施主や事業者との理解を得ることができたが、目標値には達しなかった。	市全域を景観計画区域としているが、今後も重点地区を中心に、それぞれの地区ごとのきめ細かいルール策定や、良好な景観形成に対する保全や誘導を行っていく。
多様な人々が安心して住み続けられる住まい・まちづくりを進めます。	市民主体による住環境に関するルールがある地区の数	市民が自主的につくった住環境に関するルール（建築協定、地区計画、都市景観形成地区、景観配慮地区、地区まちづくり計画）がある地区の数	23地区	28地区	31地区	住環境に関するルールを策定することで、均一的なまちなみ形成を図ることができ、それがまちの魅力ひいては価値を高めていくということが、市民や開発業者に認識されるようになり、目標値を達成することができた。	引き続き、ルールを運用する地元組織の活動支援に注力する。
	長期優良住宅の認定戸数（再掲）	「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、所管行政庁による「長期優良住宅建築等計画」の認定を受けた住宅の戸数	0戸	2,200戸	3,055戸	平成21年（2009年）に施行された法律の主旨が市民、事業者にも認知されるとともに、土地地区画整理事業の進捗、鉄道延伸の決定等による住宅需要の増加も相まって、認定戸数は堅調に増加し、目標値を達成することができた。	引き続き法に基づき長期優良住宅の認定を進める。
	住宅の耐震化率	耐震性を満たす住宅数／住宅総数×100	74%	95%	81%	市内事業者との協定締結、NPO法人によるフォーラム開催、アンケート調査等を行った。また、平成30年（2018年）大阪北部地震により市民の関心も高まり、耐震診断、設計、改修工事の補助実績は増加したものの、目標値には達しなかった。	引き続き耐震化の重要性について積極的に啓発し、補助事業の活用により既存住宅の耐震化を推進する。

(3) 旧街道などの歴史や新しい市民文化を後世に伝えていきます

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題
市民が箕面の歴史・文化に誇りを持って子どもたちに伝えていけるよう支援します。	郷土資料館企画展の来場者数	郷土資料館企画展の来場者数	17,000人	20,000人	10,668人 《参考》 19,769人 (H30)	年間を通して企画展示、講座を開催し、来館者増加に取り組んだが、目標には達しなかった。	引き続き、魅力ある展示、講座の企画に取り組む。
市民の自主的な文化活動が新しい箕面の文化として定着するよう支援していきます。	市民が(公財)メイプル文化財団と協働で実施する文化イベントの数	市民が(公財)メイプル文化財団と実施する文化イベントの数	29件	30件	3件 《参考》 39件 (H30)	新型コロナにより、中止となるイベントも多く、目標値に達しなかったものの、新型コロナ拡大以前はイベント数も増加傾向にあり、市民の自主的な活動が新しい文化として長く受け継がれることに寄与することができた。	引き続き、箕面市民の文化活動を促進すべく魅力あふれる事業企画と丁寧なホール運営を心がけ、文化芸術を身近に感じられる土壌づくりに努める。

(4) 箕面の滝や紅葉に加え、新たな魅力の創出によって観光や産業を活性化します

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題
観光資源を生かし、四季を通じて快適で魅力ある観光地とします。	観光客のまちなかへの回遊率	紅葉期の観光シーズンに箕面公園を訪れた人数とみのお本通り商店街を通行した人数の割合	32%	50%	39%	商店街を含めた観光マップを作成・配布したこと等により、回遊率を増加させることができたが、目標値には達しなかった。	今後も効果的なPR方法等を検討し、観光客のまちなかへの回遊率を高めるよう努める。
新産業の誘致をめざすとともに、地域の特性を生かし、サービスやの魅力を向上させる取組を進め、商店街に活気を取り戻します。	店舗の新規開設数	箕面市商店会連合会に参画する商店街・商店会の新規開設数	8店舗	15店舗	17店舗	萱野地域における新規開店数が多かったため、目標値を達成することができた。	引き続き、商工会議所や商店会などと連携し、商店街振興及び地域商業の活性化に努める。
	市内の年間商品販売額	商業統計調査による市内年間商品販売額	384,295百万円	450,000百万円	376,032百万円 (H26年度)	商業統計調査が廃止されたため、市内の年間商品販売額を確認できなかった。	引き続き、商工会議所や商店会などと連携し、商店街振興及び地域商業の活性化に努める。
市民・事業者・行政が協力して地産地消を推進するとともに、農地が持つ多面的な機能を生かしながら農業を活発化します。	農業サポーター登録者数	農業サポーター登録者数	53人	150人	151人	農業サポーターの登録が平成29年度(2017年度)に目標の150人に達し、その後も維持することができた。	今後も、受け入れ希望農家側と農業サポーター登録者側のニーズが合致したものについてサポーターの斡旋を積極的に行っていく。
	遊休農地の解消率	改善・改善着手農地/指導対象農地×100	97.8%	100%	98.3%	箕面市農業公社が「耕作者のいない農地」の受け皿となり、市内遊休農地の解消に寄与していることのほか、新規就農者への農地の斡旋などを積極的に行い、遊休地解消が進んだが、目標値には僅かに達しなかった。	引き続き、農地パトロールや利用権設定の促進に努め、遊休農地の解消率100%をめざす。
	朝市の販売額	箕面駅前朝市、止々呂美朝市、箕面中央朝市の販売額	15,800千円	100,000千円	190,234千円	地場農業の認知度や食の安全に対する意識が高まったことや、JA大阪北部農産物直売所が開業したことで目標値を達成することができた。	引き続き、地産地消の推進や箕面産野菜のPRを継続し、安定した販売額を確保できるように努める。

(5) 箕面らしい都市魅力をさらに高め、誰もが住んでみたいと思えるまちをつくりまします

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題
「箕面らしさ」を全国に発信し、箕面のブランド力を高めます。	住みよさランキング（関西圏）	東洋経済新報社発行の「都市データパック」において掲載される、全国791都市（全国790市と東京区部全体）を対象とした「住みよさランキング」	2位	1位	4位	令和2年度（2020年度）は関西圏内4位、大阪府内2位という結果となり、目標値には達しなかったため、引き続き効果的なシティプロモーションの方法を検討する必要がある。	引き続き、都市魅力の向上、発信に取り組み、上位へのランクインをめざす。
	住みよさランキング（全国）	東洋経済新報社発行の「都市データパック」において掲載される、全国791都市（全国790市と東京区部全体）を対象とした「住みよさランキング」	58位	15位	44位	令和2年度（2020年度）は44位という結果となり、目標値には達しなかったため、引き続き効果的なシティプロモーションの方法を検討する必要がある。	引き続き、都市魅力の向上、発信に取り組み、上位へのランクインをめざす。
	新聞などで箕面市関連の話題が報道された件数（事件・事故を除く）	四大紙やテレビなどで報道された市情報提供の掲載・放映件数	170件	230件	215件	箕面市関連の話題が報道された件数は、計画期間中、毎年度200件前後を維持してきた。令和2年度（2020年度）は、コロナ禍によりイベントが減少した一方で、市長選挙により12年ぶりに市長が交代し関連した話題もあったことから、前年に比べ報道件数が微増したが、最終的に目標値には達しなかった。	市の取り組みや話題について、新聞等を通じて市内外へ周知を図るため、報道機関に対して、今まで以上に迅速かつわかりやすい情報の提供に努める。

⑤ 誰もが公共を担い、みんなで作るまち

(1) 地域コミュニティが元気で住みよいまちをつくります

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題
自治会をはじめ地縁団体をより活性化し、隣人同士の助け合いの輪を広げます。	地縁団体の世帯加入率（再掲）	自治会、マンション等管理組合加入世帯数／全世帯数×100	53.3%	70%	58%	防災や防犯の観点から自治会への加入促進を図り、自治会など地縁団体加入世帯の割合は増えたものの、目標値には達しなかった。	引き続き、災害時の備えとして自治会の大切さを広報紙等で繰り返し伝え、加入を呼びかけるとともに、転入者や自治会のない地域へ働きかけ、自治会加入・新規発足の促進を図る。
小学校区程度の地域を単位として、地域の課題は地域コミュニティの各団体が地域の課題を協力して解決していく仕組みを市民とともに構築します。	コミュニティセンターの利用者数	市内のコミュニティセンターの利用者数の合計	307,228人	400,000人	146,958人 《参考》 336,931人 (H30)	利用者層の高齢化に加え、地域住民の連携、交流の場としての機能をよりアピールするための振興業務・自主事業が、新型コロナの拡大により実施できなかったことや、緊急事態宣言発令に伴う閉館や利用人数、利用時間、活動内容を制限せざるを得ない状況であったことから、令和2年度（2020年度）は利用者数が例年の約半分以下となった。	振興事業、自主事業を精力的に進めるとともに、地域コミュニティの活性化を図り、拠点となる建物の修繕を計画的に実施し、利便性の向上を図る。
地域のビジョンや計画を策定し、地域主導で住民自治を進めます。							

(2) 市民活動相互の連携を強化し、公共の担い手をこれまで以上に多様化・多元化します

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題
多くの市民がNPOやボランティア活動に参加できるような社会基盤の整備を進めます。	箕面シニア塾新規申込者数	箕面シニア塾の新規申込者数	103人	170人	287人	高齢者の健康維持や外出促進を目的とし、毎年コース内容の追加・見直し・定員枠の拡大などを行った。令和2年度（2020年度）は新型コロナ拡大の影響により申込者数が減少したものの、目標値を上回る新規申込者数となっている。	今後もシニア世代のニーズを的確に捉え、コース内容の見直しを図るなどの工夫を重ねて継続していく。
市民活動団体の組織化、自立化を進めます。	NPO条例登録団体及び市内に主たる事務所をおくNPO法人数	非営利公益市民活動促進条例第10条登録団体数及び市内に主たる事務所を置くNPO法人数	121団体	160団体	171団体	市民活動の多様化や中間支援組織の支援により法人数が増加し、目標値を達成することができた。	NPO活動を始める団体への支援や既存の団体がNPO活動を継続していくための支援、啓発活動を行い、団体数の増加に取り組み、様々な社会的課題解決のため、市民活動への理解者や協力者の増加を図る。
市民活動団体相互間のネットワークを強化します。							

(3) 行政は市民とともに無駄のない経営を進め、健全な財政を次世代に継承します

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題
市役所の業務をより一層効率化し、組織も人もスリム化します。	経常収支比率	経常経費充当一般財源／ 経常一般財源等×100	91.7%	93.5%	93.3%	平成21年度（2009年度）以降12年連続で経常収支比率100%以下となり、黒字を達成するとともに、目標値を達成することができた。	今後、北大阪急行線の延伸や新駅周辺整備の進展に伴う公債費の増加や、社会保障関係費の増加などにより、経常経費の増加が見込まれるため、これまでの成果を維持しながら、さらなる経費の圧縮を図るとともに、自主財源の最大限の確保、特定財源を活用した市債の発行抑制など歳入面においても取り組みを強化する。
財政の状況を分かりやすく報告し、市民の理解を得て行財政運営の効率化を進めます。	市立病院の経常収支比率（再掲）	経常収益／経常費用× 100 ※企業会計では、数値が高くなるほど経営状態が良いことを表す	95.7%	101.2%	96.0%	病床稼働率が伸び悩むとともに、消費税増税などによる経費の増により、費用が収益を上回った。さらに、新型コロナの影響により、入院、外来ともに患者数が減少し、医業収益も大きく減少した結果、目標値には達しなかった。	新型コロナの影響は続いているが、新病院への移転にあたっては、健全な経営であることが前提であるため、抜本的な経営改善を行っている。
	上水道経費回収率（再掲）	供給単価／給水原価× 100 ※供給単価＝水道料金／ 年間有収水量 ※給水原価＝（経常費用－ （受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価） ）／年間有収水量	93.5%	100%以上	100.03%	計画期間中の1人当たりの使用水量は減少傾向にあり、大幅な増収は見込めない状況にあるが、収納部門の委託化の継続や他企業会計との経費負担割合の見直し等により維持管理経費の節減に努めた結果、基本計画で定めた目標値を達成することができた。	今後も料金収入の大幅な増収は見込めない一方で、水道施設や管路の老朽化に伴う大規模な更新時期を迎えていることから、上下水道施設整備基本・実施計画に基づき、施設の耐震化や老朽管路等の更新を適切に実施するとともに、引き続き経営基盤の強化に努める。
	下水道経費回収率（再掲）	使用料単価／処理原価× 100 ※使用料単価＝下水道使用料／ 年間汚水量 ※処理原価＝汚水処理費／ 年間汚水量	106.1%	100%以上	99.82% 《参考》 105.63% (R1)	計画期間中の1人1日平均汚水量は減少傾向にあり、大幅な増収は見込めない状況にあるが、業務の長期委託化や企業債の借入抑制及び償還年数の短縮等により汚水処理原価を低く抑えることができた結果、基本計画で定めた目標値を概ね達成することができた。（最終実績が目標値を下回ったのは新型コロナ対策で実施した減免が影響したもの）	今後も使用料収入の大幅な増収は見込めない一方で、老朽管の更新時期到来による更新経費の増加が見込まれていることから、上下水道施設整備基本・実施計画に基づき、管路調査・健全度判定を実施し、管路の耐震化・更生工事等を効果的に進めるとともに、引き続き健全経営を推進していく。
	基金残高（普通会計ベースの積立基金残高）	普通会計ベースの積立基金残高 （北大阪急行南北線延伸整備基金を除く）	147億円	130億円	152億円	目標値130億円に対し、令和2年度（2020年度）末時点での基金残高は152億円（北大阪急行南北線延伸整備基金を除く）となり、後期計画における目標を達成することができた。	これまでの行財政改革の成果を維持しながら、高いレベルで財政規律を堅持し、各施策の推進や事業の実施にあたっては、安定財源の確保に努めるとともに、基金に依存しない財政運営に努める。
市民の意見をより一層政策形成の過程に反映します。	市政に市民の意向が反映されていると考える市民の割合	市民満足度アンケートで、市のまちづくりに市民の意見や考え方が「十分取り入れられている」「ある程度取り入れられている」と答えた人の割合	26%	50%	43%	eモニター制度、市民委員公募登録制度の利用促進等を行った結果、計画当初の値と比較すると割合は上がったものの、目標値には達しなかった。	eモニター制度、市民委員公募登録制度の利用促進を図るため、庁内への周知を行うことによって、更なる活用促進に繋げ、目標値に達するよう努める。